

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度千葉県計画に関する
事後評価**

**令和2年10月
千葉県**

3. 事業の実施状況

| | | |
|---------------|---|------------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 29 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業 | 【総事業費】 4,895,490 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 (県→市町村→社福へ補助) | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画（第6期千葉県介護保険事業支援計画）において計画している地域密着型サービス施設等の整備に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【各サービスの整備目標】(H26→H27の目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床→1,793床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月分→1,011人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 13,359回/月分→15,844回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月分→6,563人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月分→2,196人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月分→143人/月分 | |
| 事業の内容(当初計画) | <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 地域密着型特別養護老人ホーム 87床(3カ所) 認知症高齢者グループホーム 72床(3カ所) 認知症高齢者グループホーム(オーナー型) 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 261人/月分(9カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 5カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(オーナー型) 2カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分(1カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 2カ所 認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 地域包括支援センター 21カ所 | |

| | |
|----------------------|---|
| | 合築・併設等 7カ所 |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等 (アウトプット) 地域密着型特別養護老人ホーム 82床 (3カ所) 認知症高齢者グループホーム 144床 (12カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 12カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 合築・併設等 7カ所 |
| アウトプット指標 (達成値) | <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 (2カ所) ・認知症高齢者グループホーム 90床 (6カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・合築・併設等 4カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p> |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床 (平成26年度) →1,904床 (令和元年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月 (平成26年度) →791人/月 (令和元年度) ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月 (平成26年度) →6,961人/月 (令和元年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月 (平成26年度) →2,565人/月 (令和元年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月 (平成26年度) →382人/月 (令和元年度) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> |
| その他 | |

| | |
|------|-------------------|
| 事業の区 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 |
|------|-------------------|

| | | |
|------------------|---|------------------------|
| 分 | | |
| 事業名 | 【No. 30 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助 | 【総事業費】 3,355,263 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 (県→社福へ補助) | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画（第6期千葉県介護保険事業支援計画）において計画している広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 | |
| | 【各サービスの整備目標】(H26→H27の目標値) ・広域型特別養護老人ホーム 20,327床→22,151床 | |
| 事業の内容(当初計画) | ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム(政令市・中核市整備分を除く) 870人(10カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ (政令市・中核市整備分を除く) 47人(4カ所) | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 730人(9カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 77人(6カ所) | |
| アウトプット指標(達成値) | 整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 592人(8カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 57人(5カ所) 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 24,491床(平成29年度)→25,923床(令和元年度) | |

| | |
|-----|--|
| | <p>(1) 事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> |
| その他 | |

| | | |
|---------------|---|------------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.31 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金 | 【総事業費】 1,846,584 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 (県→市町村→社福へ補助) | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画（第6期千葉県介護保険事業支援計画）において計画している地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【各サービスの整備目標】(H26→H27の目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327床→22,151床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床→1,793床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月分→1,011人/月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月分→6,563人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月分→2,196人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月分→143人/月分 | |
| 事業の内容(当初計画) | <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 380人(5カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 30人(2カ所) 訪問看護ステーション (大規模化やサテライト型事業所の設置) 5カ所 地域密着型特別養護老人ホーム 145人(5カ所) 認知症高齢者グループホーム 90人(4カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 108人(11カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6人(1カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 訪問看護ステーション | |

| | |
|---------------|---|
| (当初の目標値) | (大規模化やサテライト型事業所の設置) 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 施設内保育施設 1カ所 |
| アウトプット指標(達成値) | <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 80人(1カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10人(1カ所) 訪問看護ステーション (大規模化やサテライト型事業所の設置) 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所 施設内保育施設 1カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p> |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327床(平成26年度)→25,923床(令和元年度) ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床(平成26年度)→1,904床(令和元年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月(平成26年度)→791人/月(令和元年度) ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月(平成26年度)→6,961人/月(令和元年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月(平成26年度)→2,565人/月(令和元年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月(平成26年度)→382人/月(令和元年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> |
| その他 | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 32 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業 | 【総事業費】 94,851 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 福祉・介護体験、セミナー参加者数 6,000 人以上(令和元年度) 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、介護の仕事の理解を促進する。 | |
| アウトプット指標(達成値) | 福祉、介護体験、セミナー参加者数 4,923 人(令和元年度) 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のセミナー等が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。 より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 福祉・介護体験やセミナー等への参加者は4,923 人に上り、学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12 地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 33 (介護分)】 介護福祉士現場のイメージアップ事業 | 【総事業費】 16,000 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 民間会社 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 介護の魅力を伝える大使「介護の未来案内人」が若者の介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭する活動を行うことで、介護現場への理解認識を深める。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 中、高等学校、専門学校、短期大学、大学への派遣回数 20 回(令和元年度) 若者が福祉・介護の仕事に魅力を感じ、イメージアップを促進する。 | |
| アウトプット指標(達成値) | 派遣回数 27 回(令和元年度) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 高校生や外国人に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものと考ええる。 (2) 事業の効率性 介護現場への理解や認識を深めてもらうため、学校訪問や SNS による発信活動を行うことは、介護のイメージアップや就業促進につながり効率的であると考ええる。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.34 (介護分)】 職場体験事業 | 【総事業費】 17,224 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | (福) 千葉県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 体験人数 115 人以上(令和元年度) 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、就労意欲が喚起される。 | |
| アウトプット指標(達成値) | 体験人数 60 人 【未達成の原因等】 職場体験事業の周知が十分でなかったことも一因と考えられる。今後は広報をより積極的に行い事業の積極的な活用について周知していく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 職場体験を行う場を提供することで就労意欲を喚起し、介護就労者数の増加に有効であると考え。 (2) 事業の効率性 職場体験事業を実施することで就労喚起につながり効率的であると考え。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 35 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業 | 【総事業費】 201,600 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修や実務研修等を修了した場合、その研修費用に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。また、50歳以上のシニアの方を対象に初任者研修費用の補助を行う。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 受講者数 450人以上(令和元年度) 初任者研修を受講することにより、介護の知識の習得が図られ、就業促進につながる。 | |
| アウトプット指標(達成値) | 受講者数 539人(令和元年度) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135人(平成30年度) (1) 事業の有効性 初任者研修や実務者研修等の受講者数は539人に上り、未就労者の介護分野への新規参入や介護職員の処遇向上による継続的な就労が図られた。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.36 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 | 【総事業費】 30,067 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 合同面接会の参加者数 500 人以上(令和元年度) 合同面接会に参加することにより、就労につなげる。 | |
| アウトプット指標(達成値) | 合同面接会の参加者数 248 人(令和元年度) 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のセミナー等が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。 より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 合同面接会等への参加者数は248人に上り、福祉・介護分野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図られた。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 37 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (委託) | 【総事業費】 58,760 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | (福) 千葉県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 就職等相談件数 330 件以上 (令和元年度) 福祉のしごと施設見学会 10 施設以上 (令和元年度) 就活ミニ講座受講者数 50 人以上 (令和元年度) セミナー参加人数 100 人以上 (令和元年度) | |
| アウトプット指標(達成値) | 就職等相談件数 361 件 (令和元年度) 福祉のしごと施設見学会 5 施設 (参加者 37 人) (令和元年度) 就活ミニ講座受講者数 0 名 (令和元年度) セミナー参加人数 59 名 (令和元年度) (参考) 福祉人材確保・定着フォーラムの開催 参加者 1,000 人以上 (令和元年度) 【未達成の原因等】 県福祉人材センターの実施事業に関する周知が十分でなかったことも一因と考えられる。今後は広報をより積極的に行い事業の積極的な活用について周知していく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人 (平成30年度) (1) 事業の有効性 多様な人材に対し、求人ニーズの提供や就職相談等を行うことで介護人材の確保に効果的であると考えます。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置することで若者や高齢者等の多様な人材に対し就業相談を行うことが可能となり効率的であると | |

| | |
|-----|------|
| | 考える。 |
| その他 | |

| | | |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 38 (介護分)】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業 | 【総事業費】 49,242 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | (公社) 千葉県看護協会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 | |
| | 介護職員の離職率16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 指導者養成講習修了者 30 名以上 (令和元年度) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 指導者養成研修修了者 30 名 (令和元年度) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率18.8% (令和元年) | |
| | <p>(1) 事業の有効性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により介護職員の資質向上を図ることは介護人材の職場への定着に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職員が喀痰吸引等の行為を行うための研修事業の実施及び研修の指導者の養成支援を行うことで、質の向上に寄与すると考える。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|----------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 39 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業 | 【総事業費】 122,030 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 研修受講者数 4,200 人以上 (令和元年度) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 研修受講者数 4,197 人 (令和元年度) 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のセミナー等が中止となった。また、新規事業を中心に、市町村等への周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) (1) 事業の有効性 福祉・介護職員の知識・技能の向上を図る研修等の受講者数は 4,197 人に上り、スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を 12 地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 40 (介護分)】 介護支援専門員専門研修 (法定研修) | 【総事業費】 16,560 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護保険制度利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現のためには、介護支援専門員の更なる資質向上が求められている。 介護支援専門員を対象とした研修等を体系的に実施することにより、専門性の向上を図る必要がある。 | |
| | 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議及び、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。また、台風19号の影響により中止した令和元年度介護支援専門員実務研修受講試験の再試験を実施する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 指導者会議開催 年1回以上 (令和元年度) 研修向上委員会の実施 年1回以上 (令和元年度) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 指導者会議開催 年1回 (令和元年度) 研修向上委員会の実施 年3回 (令和元年度) 【未達成の原因等】 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新型コロナウイルス感染症の影響により研修を延期中であることから未確定 (確定時期：令和3年3月頃) | |
| | (1) 事業の有効性 指導者に対する研修を行うことにより、介護職の確保及び介護職の資質の向上につながる。 (2) 事業の効率性 指導者会議及び研修向上委員会の開催等を実施し、効率的に指導者に対する研修を行う。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 41 (介護分)】 メンタルヘルスサポート事業 | 【総事業費】 16,682 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | (福) 千葉県社会福祉協議会 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒低下 (令和元年) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | メンタルヘルス等相談件数 400 件以上 (令和元年度) 就職支援セミナー参加者数 60 名以上 (令和元年度) | |
| アウトプット指標 (達成値) | メンタルヘルス等相談件数 483 件 (令和元年度) 就職支援セミナー参加人数 0 名 (令和元年度) (参考)「福祉のしごと ころの相談」コーナーの設置 →相談人数: 4 名 【未達成の原因等】 セミナーの周知が十分でなかったことが原因と考えられる。今後は制度の広報をより積極的に行い事業の積極的な活用について周知していく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) (1) 事業の有効性 就労間もない介護職員に対し、カウンセラー等が相談対応することで介護職の定着につながり、離職率の減少に効果がある。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うことで定着支援を図る。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 42 (介護分)】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成研修に係る代替職員の確保事業 | 【総事業費】 51,531 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 | |
| | 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修や認知症介護指導者養成研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 3箇所 (令和元年度) 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2箇所 (令和元年度) | |
| アウトプット指標 (達成値) | <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 3箇所 (令和元年度) 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2箇所 (令和元年度) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) | |
| | <p>(1) 事業の有効性 5事業所 (介護：3事業所、認知症：2事業所) において代替職員の確保による職員の研修派遣が実施され、専門性の向上に伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 43 (介護分)】 潜在有資格者等再就職促進事業 | 【総事業費】 68,041 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村、養成施設等 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 研修会、職場体験参加者数 50 人以上(令和元年度) | |
| アウトプット指標(達成値) | 研修会、職場体験参加者数 25 人(令和元年度) 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが一因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 福祉・介護の知識・技術を再確認するための研修等に、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等25人が参加し、福祉・介護分野への再就職の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 45 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症 介護フォローアップ研修 | 【総事業費】 13,754 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | (一社) ちば地域密着ケア協議会 (一社) 高齢者福祉施設協会 (福) 浴風会 千葉市 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 | |
| | 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせない。管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対して研修を実施する。また、研修の質を向上させるため、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識を習得させるとともに、教育技術等の向上を図る。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 170人以上 (令和元年度) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 132人 (令和元年度) 【未達成の原因等】 研修日程等の周知不足が原因として考えられることから、市町村等に周知依頼を行う、HPでの案内を充実させる等により十分な周知を図っていく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) | |
| | (1) 事業の有効性 研修等を通して必要な知識を身に着けるつけることで、質の向上が図れ、介護職の定着に効果がある。 (2) 事業の効率性 認知症に関する介護の基礎的な知識、グループホーム等を管理運営するうえで必要な知識を身につける研修事業を実施する。 | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 46 (介護分)】 認知症地域医療支援事業 | 【総事業費】 35,795 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県、千葉県医師会等に委託、千葉市 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医認定数 440人（平成30年度）→ 460人（令和元年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,152人（平成30年度）→ 1,400人（令和元年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,428人（平成30年度）→ 3,300人（令和元年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 1回（令和元年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 5市町村（令和元年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 2回（令和元年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 6市町村（令和元年度） | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医認定数 440人（平成30年度）→ 500人（令和元年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,152人（平成30年度）→ 1,188人（令和元年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,428人（平成30年度）→ 3,652人（令和元年度） <p>（1）事業の有効性 早期の段階における診断・治療、適切な対応等の対応力の向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の人及び家族を適切に支えることに寄与する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> | |

| | |
|-----|---|
| | サポート医研修、連携会開催、普及啓発事業等を実施することで、効率的な認知症対応力の向上に寄与する。 |
| その他 | |

| | | |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 47 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業 | 【総事業費】 13,989 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県、国立長寿医療研究センター | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 | |
| | ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54市町村（平成30年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 県内市町村から研修参加回数 1回 | |
| アウトプット指標（達成値） | 県内市町村から研修参加回数 2回 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 54市町村で設置済み | |
| | （1）事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考えます。 （2）事業の効率性 初期集中支援チーム員として必要な知能・技能を習得するための研修を行い、初期集中支援チーム員の資質の向上を図る。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 48 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業 | 【総事業費】 5,719 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス登録事業者数 (認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護) 752 (平成30年度) → 増加 (令和元年度) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 25名以上 (年2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 50名以上 (年3回) | |
| アウトプット指標 (達成値) | <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 14名 (年2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 58名 (年3回) 【未達成の原因等】 認知症対応型サービス事業開設者研修は法人(会社)ごとに理事長等が受ける研修であり、事業所数とは一致しない。研修受講者数ではなく、受講機会を保障していくことで認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス登録事業者数 764事業所 (認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護) (1) 事業の有効性 研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実につながる。 (2) 事業の効率性 | |

| | |
|-----|--|
| | 認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修事業を実施し、資質の向上を図る。 |
| その他 | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 49 (介護分)】 市民後見推進事業 | 【総事業費】 79,923 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 | |
| | 市民後見人の選任数の増加（平成30年度の選任状況 10名） | |
| 事業の内容（当初計画） | 認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 市民後見推進事業実施市数 12市（令和元年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 市民後見推進事業実施市数 12市 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加（令和元年度の選任状況 14名） | |
| | （1）事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 （2）事業の効率性 市町村において市民後見人を確保するため、市町村に対し研修会開催費用を支援することで効率的に市町村事業である市民後見推進事業が実施された。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 55 (介護分)】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業 (医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり)) | 【総事業費】 7,095 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託) | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 | |
| | 認知症コーディネーター養成数 年間 50 名 | |
| 事業の内容 (当初計画) | 多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び配置を促進させる。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回) | |
| アウトプット指標 (達成値) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回、5日間+認知症疾患医療センター見学半日) ・ 認知症コーディネーターフォローアップ研修開催 (年2回) | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症コーディネーター養成数 年間 61 名 | |
| | <p>(1) 事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーターとしての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉協会に委託することで、効率的な研修を実施することができる。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No.56 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業 | 【総事業費】 3,404 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県（国立大学法人千葉大学へ委託） | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 | |
| | 研修会の参加者数200名 | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 年2回研修の開催 | |
| アウトプット指標（達成値） | 年2回研修の開催 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修の参加者数 167名 | |
| | （1）事業の有効性 推進員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法や地域での活動方法を学ぶ。 （2）事業の効率性 研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|----------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【No. 58 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業 | 【総事業費】 160,370 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 市町村 | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年) | |
| 事業の内容 (当初計画) | 介護施設・事業所における保育施設等の運営 (複数の介護事業者による共同実施も含む) のための経費を助成する。 | |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 補助事業者数 5 事業者 (令和元年度) | |
| アウトプット指標 (達成値) | 補助事業者数 4 事業者 (令和元年度) 【未達成の原因等】 介護施設・事業所等への事業周知が不十分であったことが一因と考えられる。 事業者への周知方法の見直しを行うとともに、市町村への積極的活用を促していく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) (1) 事業の有効性 介護事業所内保育施設の運営経費の支援を行ったことにより、働きやすい環境整備が促進され、職員の継続的な就労に繋がった。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。 | |
| その他 | | |